

# 大川市議会だより

令和3年5月1日 第196号

●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

## 有明海沿岸道路大川東ICから大野島ICが開通しました。



有明筑後川大橋  
令和3年1月完成

ちくごがわ  
橋名板は市内の  
小中学生が  
揮毫しました。



### 【第1回定例議会のあらまし】

3月の定例議会は、3月1日から19日まで  
の19日間の会期で開催しました。

この定例議会では、市長提案の条例議案8  
件、予算議案10件、その他9件及び議員提案  
の議案1件、請願1件を審議しました。

初日に、倉重市長から、新年度の市政運営  
に関する所信が述べられ、教育長等の人事案  
件等を審議しました。また、総務委員会に議  
案1件を付託し、委員会で審査を行った後、  
本会議にて、総務委員長から審査の経過及び  
結果報告を受け、審議しました。

4日、5日に、一般質問を行い、5日に、  
市長から議案1件の追加提案がなされ、一般  
質問終了後に、予算特別委員会の設置を行い、  
各委員会に議案及び請願を付託しました。

8日に常任委員会を、10日と11日に予算特  
別委員会を開催し、付託案件を審査しました。  
19日に、各常任委員長及び予算特別委員長  
から審査の経過及び結果報告を受け、審議し  
ました。また、市長から議案2件、議員から  
議案1件の追加提案がなされ、審議しました。

### 3月定例議会のあらまし

一般会計補正予算等を可決 . . . 2  
予算特別委員会

令和3年度一般会計予算を可決 . . . 7

一般質問 . . . 10

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。

# 第1回定例議会



## 審議された案件

次の案件は提案どおり

承認されました

○専決処分承認  
(2年度一般会計補正予算

(第11号)

今回の補正は、ふるさと寄付金の増額に伴う謝礼品及び基金積立金にかかる経費並びに新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる経費です。

次の案件はいずれも提案どおり

同意されました

○大川市教育長の選任

○大川市公平委員会委員の選任

(2件)

○大川市固定資産評価審査委員会委員の選任

委員の選任

○人権擁護委員候補者の推せん

(2件)

(人事案件欄をご覧ください)

## 人事案件

3月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

- 大川市教育長  
内藤 妙子 (大川)
- 大川市公平委員会委員  
松藤 貴子 (大川)
- 大川市公平委員会委員  
秋山 和彦 (大川)
- 大川市固定資産評価審査委員会委員  
末次 勝則 (大川)
- 大川市固定資産評価審査委員会委員  
古賀 政彦 (大野島)
- 人権擁護委員候補者  
古賀 義伸 (田口)
- 人権擁護委員候補者  
古賀 文隆 (川口)

## 委員会審査

### 総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

2年度一般会計補正予算(第12号)

今回の補正は、三又小学校移転改修事業及び子育て支援総合施設整備事業について、増工や期間延長に係る契約変更が必要となったことから、継続費の補正及び繰越明許費の補正を行うものです。

継続費の補正は、三又小学校移転改修事業について、施工中に確認されたコンクリート柱の不良箇所への補強・補修費用7千万円のほか、防災機能強化のためのグラウンドの嵩上げ4千万円や学校用地に隣接する市道整備の増工等に2千万円が必要となり、継続費及び3年度の年割額を1億3千万円増額し、継続費の総額を10億1千500万円とするもので、3年度の年割額は、3年度当初予算案に計上しています。

## 大川市基金条例の一部改正

久留米広域ふるさと振興基金の設置及び管理に関する条例の廃止に伴い、久留米広域市町村圏事務組合の構成自治体に対して分配される国債を基金に積み立てるための改正です。

改正内容は、国債は会計規則上現金のように歳入処理ができないため、これを基金に組み入れること、また、当該国債の中には、県の交付金分が含まれており、本来、県に返還しなければならないが、地域振興を目的とした基金に積み立て、今後、地域振興に活用することによって返還しないことができるため、県の交付金分を、古賀メロデーとインターネットのまちづくり基金に積み立てを行い、その残余を財政調整基金に積み立てるものです。

## 2年度一般会計補正予算(第13号)

2億157万2千円を減額  
予算総額238億7千794万8千円

今回の補正の主なものは次のとおりです。

○総務費 職員の退職等に伴う退職手当3千488万8千円増額、財政調整基金積立金2億8千214万5千円減額等、計2億4千197万6千円減額  
○教育費 小中学校における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費1千20万4千円、文化センター及び市立図書館の空調設備改修工事費2千950万円等、計4千40万4千円。

**問** 空調設備更新工事費に関し、文化センター公民館棟及び市立図書館の補正後の額が、電気関係で増額変更となった経緯は。

**答** 文化センター及び図書館の空調設備は、9月議会の補正予算議決後、実施設計を進める中で、文化センター公民館棟は建築後47年、図書館は39年が経過しており、老朽化による幹線の配線工事や、受電設備の交換等の必要性が判明したためです。具体的には、図書館は、幹線の配線工事及び外気との換気を行うための全熱交換器の設備の交換が必要であったことや、文化センター公民館棟は、幹線や個別空調に伴う各部屋への配線工事及び高圧の受電設備のトランス

容量が不足するための交換費用が必要となったための増額です。

**問** 財政調整基金積立金の減に関する、馬場氏からの5千万円の寄付のうち、既に使われている800万円の用途は。

**答** 2年度に、中学校部活動のユニフォーム購入費の助成に300万円、楽器の購入費に200万円、馬場文庫を小学校各校に設置し、図書購入費用として、1校当たり20万円の8校分で160万円、防犯カメラを追加設置する費用として、140万円の合計800万円の支出を行っています。

## 2年度一般会計補正予算(第14号)

今回の補正は、小川県知事の辞職に伴う福岡県知事選挙が3月25日告示、4月11日投票の日程で実施される経費です。

○総務費 県知事選挙費1千49万6千円  
事業期間が翌年度にわたるため、補正額1千49万6千円のうち750万円は、繰越明許費の追加を行うものです。

繰越明許費の補正は、2年6月に補正予算として計上した子育て支援総合施設整備事業について、2年度中の完了が見込めないことから、予算を翌年度に繰越し、工期の延長等を行うものです。補正額は、予算額7億9千500万円のうち、7億3千116万8千円を繰越すものです。

**意見** 所定のとおりいかなかったことは残念だが、学校のことであり、安全でなければいけないのは当然である。お金は確かにかかると思うが、地域も心配されている、絶対安全が行政の信用だと思おうので、このようなことがないように一層、気を引き締めて取り組んでいただきたい。

## 大川市職員の給与に関する条例の一部改正

平成28年度に実施した給与制度の総合的見直しにおいて、激変緩和措置として、給料の見直し前後の差額を支給するとして現給保障措置を今年度末をもって廃止するための改正です。



## 文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

## 大川市特別会計条例の一部改正

地域包括支援センター業務の外部委託に伴い、介護保険事業特別会計の介護サービス事業勘定を廃止するものです。

介護サービス事業勘定は、市直営の地域包括支援センターが要支援認定者等のケアプランを作成し、サービス計画費及び請求事務処理を行うのが主なものでしたが、令和2年4月から地域包括支援センターを外部委託したため、廃止するものです。

大川市国民健康保険条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険の被保険者等に傷病手当金を支給するための規定において、新型コロナウイルス感染症を定義していた根拠法が改正されたため、所要の改正を行うものです。

内容は、これまで、新型コロナウイルス感染症は、新型インフルエンザ等対策特別措置法附則第1条の2に規定されていましたが、法律の改正に伴い、新型インフルエンザ等感染症として位置づけられ、附則ではなく、正式に新型コロナウイルス感染症として文言の整理を行うものです。



大川市国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令の一部を改正する政令が令和3年1月1日から施行され、個人所得課税の見直しが行われたことによる影響や不利益を緩和するため、国民健康保険税の軽減判定基準に係る所要の改正を行うものです。

内容は、個人所得課税の見直しにより、基礎控除額を10万円引き上げる一方で、給与所得控除・公的年金等控除が10万円引き下げられたため、現在、所得に応じて7割、5割、2割の軽減があります。基礎控除額33万円を10万円引き上げて43万円とし、減額の対象となる所得基準額を引き上げて、減額対象者を拡大するものです。

また、給与所得者等が2人以上いる世帯は、基礎控除が10万円引き上げられた分、給与所得控除が10万円減少することで所得が増加することになり、軽減措置に該当しにくくなるため、2人目から1人につき10万円を基礎控除額に乗せするものです。

大川市介護保険条例の一部改正

介護保険事業計画の見直しにより、令和3年度から令和5年度までの介護保険料を改定するため、所要の改正を行うものです。

内容は、被保険者の所得段階は、現行と同じく10段階で設定しており、介護保険料を計算する基礎となる基準額を、5段階に位置する年額6万9千600円、月額5千800円とするものです。ただし、1段階から3段階までは軽減措置があり、1段階は基準額の0・3の割合で2万800円、2段階は基準額の0・4の割合で2万7千800円、3段階は基準額の0・7の割合で4万8千700円とするもので、それぞれの保険料は100円未満切り捨ての措置がなされています。

軽減措置により軽減されているが、実質保険料は上がっているため、軽減措置ではなく、単に保険料を下げる、もしくは据え置くことはできないのか。

高齢化が進んでいるので、保険料は徐々に上がっていくのが現状であり、保険料を据え置くと赤

字になってしまったため、上げざるを得ませんが、所得が少ない方については、軽減措置を設けて、保険料の負担を抑える仕組みです。

大川市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例の一部改正

国が定める指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

内容は、省令において、虐待防止のための措置、業務継続計画、感染症の予防及び蔓延の防止等についての基準が変更され、介護人材の確保や介護現場の革新に関するハラスメント対策、各種会議等でのテレビ電話等の活用、署名・押印を求めないことが可能であるなどの電磁的対応が示されていることから、第6条及び第11条に、それぞれ第3項及び第4項を追加し、必要な体制を整えるものです。

虐待防止について、市として、どのようなことを行っているのか。

6年に1度、事業所の更新前に必ず行う実地指導の時や、随時、虐待の案件があれば指導を行い、今後、虐待が起こらないよう研修の推進なども行っています。

虐待や衛生面も含めて、市として、定期的に状態を把握していただかないと、見過ごしてしまうのではないかと思うので、大きなことに発展する前に、徹底した対応をお願いしたい。

3年度国民健康保険事業 特別会計予算

国民健康保険法に基づく医療事業等の予算で、予算総額は49億8千万円です。

運営協議会費の報酬に関するどのような方が協議会委員になられているのか。

市議会、社会福祉協議会、医師会、薬剤師会、歯科医師会、民生委員等から選出された方々です。

疾病予防費のレセプト点検業務委託料に関し、点検内容と年間レセプト件数及び点検によってどれぐらいの効果があるのか。

大川市国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令の一部を改正する政令が令和3年1月1日から施行され、個人所得課税の見直しが行われたことによる影響や不利益を緩和するため、国民健康保険税の軽減判定基準に係る所要の改正を行うものです。

内容は、個人所得課税の見直しにより、基礎控除額を10万円引き上げる一方で、給与所得控除・公的年金等控除が10万円引き下げられたため、現在、所得に応じて7割、5割、2割の軽減があります。基礎控除額33万円を10万円引き上げて43万円とし、減額の対象となる所得基準額を引き上げて、減額対象者を拡大するものです。

また、給与所得者等が2人以上いる世帯は、基礎控除が10万円引き上げられた分、給与所得控除が10万円減少することで所得が増加することになり、軽減措置に該当しにくくなるため、2人目から1人につき10万円を基礎控除額に乗せするものです。

薬価表に基づき、資格の確認や国保連合会から送られてきたレセプトの再点検などを行っており、令和元年度のレセプト点検は約14万件でした。また、レセプトに間違いがあれば、国保連合会や医療機関に連絡して調整を行い、効果額としては、令和元年度で約2千400万円です。

3年度後期高齢者医療事業 特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療事業のうち、保険料徴収など本市が行うべき事業等の予算で、予算総額は6億3千900万円です。

後期高齢者数は増加していると思うが、市として、これが減少に転じるのは、何年後ぐらいを予想しているのか。

今後、2024年度までは団塊の世代が後期高齢者に移行するので、増加していきませんが、長寿社会対策総合計画の審議会での予測としては、2028年から2029年の間ぐらいから、減少していくのではないかと見込まれています。

大川市介護保険条例の一部改正

介護保険事業計画の見直しにより、令和3年度から令和5年度までの介護保険料を改定するため、所要の改正を行うものです。

内容は、被保険者の所得段階は、現行と同じく10段階で設定しており、介護保険料を計算する基礎となる基準額を、5段階に位置する年額6万9千600円、月額5千800円とするものです。ただし、1段階から3段階までは軽減措置があり、1段階は基準額の0・3の割合で2万800円、2段階は基準額の0・4の割合で2万7千800円、3段階は基準額の0・7の割合で4万8千700円とするもので、それぞれの保険料は100円未満切り捨ての措置がなされています。

軽減措置により軽減されているが、実質保険料は上がっているため、軽減措置ではなく、単に保険料を下げる、もしくは据え置くことはできないのか。

高齢化が進んでいるので、保険料は徐々に上がっていくのが現状であり、保険料を据え置くと赤

3年度介護保険事業 特別会計予算

介護保険法に基づく介護保険事業の予算で、予算総額は40億8千300万円です。

一般管理費において、令和2年度と比較すると、一般職員が8人から10人、会計年度任用職員が1人から2人に増えている理由は、

これまでは、5款地域支援事業費の一般介護予防事業費と包括的支援事業費で人件費を計上していましたが、地域支援事業に使える予算の枠が決められており、それが減少したため、1款一般管理費で人件費を計上しているもので、人員数は同じです。

介護予防・生活支援サービス事業費の委託料に関し、通所型サービスと訪問型サービスの内容は、

要支援者や事業対象者が体力的に弱くなってきた時に、3か月から6か月の短期間集中して、介護予防事業の通所や訪問サービスを利用し、ある程度回復していただくようなメニューです。



通所サービスとしては、4か月間週1回通っていたり、事業の「元気が出る学校」があり、令和3年度から、運動をメインとした「パワーアップクラス」という事業を予定しています。

また、訪問型サービスとしては、シルバー人材センターに委託している高齢者家事サポート支援サービスがあり、令和3年度から、管理栄養士やリハビリの専門職が自宅に訪問して、家の中の様子を見ながら、自立に向けた支援を行う事業を予定しています。



新年度一般会計予算を詳細に審査

# 予算特別委員会

## 産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

### 大川市宿泊税交付金基金条例の制定

令和2年4月に施行された福岡県宿泊税条例及び福岡県宿泊税基金条例により、令和2年度から福岡県宿泊税交付金が交付されることに伴い、これを基金として積み立て、観光振興を図る事業の財源に充てるため、条例の制定を行うものです。

**問** 大川市への交付額は。

**答** 令和2年度は301万円です。



## 3年度水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の水道事業収益が8億1千32万円、支出の水道事業費が7億8千824万6千円です。

予算第4条資本的収支は、資本的支出が3億7千41万5千円、資本的収入が9千795万5千円、収支不足額の2億7千246万円は、当年度分損益勘定留保資金1億4千721万6千円などで補填します。

**問** 令和2年度の工事を含めた耐震化の進捗状況は。

**答** 基幹管路にあたる送水管、配水管の工事は行っており、従前のままであるが、令和3年度から着手する送水管の布設替工事、全長約1・3キロメートルが完了した後に、水を張った状態での供用開始となり、その時点で耐震化率が上がってきます。

**問** 営業収益の給水収益が昨年度より400万円減少している理由は。

付託された案件は提案どおり可決されました

## 3年度一般会計予算

一般会計の予算編成にあたっては、歳出面では、統合中学校施設建設事業の完了等により、普通建設事業費が減少するものの、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響等により、市税の減収が見込まれるなど、依然として厳しい状況を踏まえ、財政の健全性の確保に留意しつつ、限られた財源の効率的かつ重点的な配分に努めた結果、一般会計の予算規模は171億9千万円となり、前年度当初予算との対比では、1・2パーセントの減です。

予算特別委員会の審査の過程では各款にわたり、多くの質疑、意見等が交わされました。



**答** 現在、アパート等は増えていますが、単身世帯の増加であり、全体的な人口減少などによるものが一番の要因です。そのため、令和2年度の年間総給水量は382万6千立方メートルを予定しており、平成31年度と比較して1万4千立方メートルの減少で、それに対する給水の単価等を勘案し、400万円の減少を見込んでいます。

## 3年度下水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の下水道事業収益が5億4千998万2千円、支出の下水道事業費が4億7千846万2千円です。

予算第4条資本的収支は、資本的支出が5億5千907万8千円、資本的収入が3億2千390万8千円、収支不足額の2億3千517万円は、当年度分損益勘定留保資金1億6千344万7千円などで補填します。

**問** 営業収益の下水道使用料が昨年度より1千550万円増える見込みとのことだが、その理由は。

(主な質疑・意見等)

## デジタルトランスフォーメーション推進支援業務について

**問** 委託料の内容及びその推進にあたり、CIOなどの外部委員を入れる考えは。(注①)

**答** 国は夏を目前に、自治体デジタルトランスフォーメーション推進手順書を作成され、9月にデジタル庁を設置予定です。デジタル化には時間がかかるし、専門的な知識やノウハウも必要となり、人材育成も重要になるため、国の動向、情報を収集しながら、まずはデジタルトランスフォーメーションを推進するための必要な体制を構築していきます。また、CIOを置かなければいけなくなると思いますが、外部からの専門家を雇うとなると、結構な予算が必要になるため、議会にお願いすることになることを申し添えておきます。また、必要の際には、即断が何より大事なので、トップダウンで、市民のために役に立ち、業務も効率化されるのであれば、進めていきます。(注②)

**答** 整備区域の拡大及び平成31年度と令和2年度の年間有収水量を比較した伸び率から、令和3年度の下水道使用料を試算し、1億円を見込んでいます。

全企業へ『永久劣後ローン』融資制度の創設を求める意見書の提出を求める請願

今会期中に結論を得るに至らなかったため、なお、閉会中も継続して審査の権限を付与されるよう、議長に申し入れを行い、継続審査となりました。



**要望** 今後、デジタル化に遅れないように、しっかりと研修を行っていただき、スキルアップを十分図っていただく教育をよろしくお願ひしたい。また、CIOについても、幅広く考えた上で、最良の結果を出していただきたい。

## 重層的支援体制整備移行準備事業について

**問** 社会福祉総務費の給料等に関する、重層的支援体制整備移行準備事業の内容は。

**答** 2年6月に成立した改正社会福祉法に基づき、市町村における相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業が創設され、移行準備に必要な取組を行う市町村に対しては国からの補助があり、補助率は4分の3で、市町村の負担は4分の1です。具体的な取組内容は、介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の各相談について、横の連携を推進するための取組や庁内連携体制の構築などを行うもので、今回の主な補助対象費用は、社会福祉士3人分の人件費です。

産後ケア事業委託料について

**問** 産後ケア事業のショートステイ型及びデイケア型の内容は。

**答** 出産後1年を経過しない母親と乳児に対して、病院などの助産師がいる施設でのショートステイやデイサービスにより、心身のケア、育児のサポートや相談などを行い、産後も安心して子育てができるように、支援体制を確保するものです。ショートステイ型は、産婦人科や助産院の空ベッドを活用し、利用者を宿泊させて、休養の機会を提供するもので、デイサービス型は、日中、実施施設において、利用者に対して、個別または集団での心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援を行うものです。

緊急浚渫推進事業について

**問** 緊急浚渫推進事業工事費の事業内容は。

**答** 総務省において、近年の豪雨災害の激甚化や河川氾濫の頻発を踏まえ、防災、減災、国土強靱化の推進として、地方公共団体が緊

急かつ集中的に浚渫工事に取り組み、危険箇所を解消できるように、2年度に緊急浚渫推進事業債が創設されました。地方財政措置は、起債充当率が100パーセント、地方交付税措置率が70パーセントで、事業創設当初は河川、ダム、砂防、治山にかかる浚渫のみ対象でしたが、3年からクリークが対象となり、クリーク課としては、この事業を積極的に活用して、3年度から6年度の4年間かけて計画的に事業を実施していきます。

プレミアム商品券

発行事業について

**問** プレミアム商品券発行事業補助金は、地域活性化のための補助金だが、経済的に困窮している方への配慮として、少額でも使いやすい商品券に細分化できないか。

**答** 現在、商工会議所から、商品券を5千円で千円券の6枚綴りにすることは了承を得ていますが、その他の詳細については、これから協議していきます。

**意見** プレミアム商品券は、商品券の補助を使い、まとめ買いをする、または、少し高額な商品を買えるようにするなど、消費喚起を促すことが当初の目的であったので、購入しづらい方と大きくまとめて購入したい方の双方に配慮した販売方法で、商品券を買って良かったと喜ぶ姿を想像し、販売していただきたい。

危険ブロック塀撤去促進

事業について

**問** 危険なブロック塀の箇所は。  
**答** 小中学校を中心に500メートルの範囲内の通学路については、

**問** 防災士は5人分と言われたが、自主防災組織は70以上あるのに、5人程度を推薦する段取りで大丈夫なのか。

総括意見・要望

○大川の駅の基本計画が大川市及び有明海沿岸地域の経済の起爆剤となるのは間違いないと思われる。有明海沿岸圏域の物流の拠点が、大川市となるよう、また、福岡県の第3の圏域として成功するように努めてほしい。

○市役所に相談に来られる市民が、たらい回しにされた感覚を持たれることがないよう、市民の悩みに寄り添い、重層的な支援を行い、人にやさしい行政であっていただきたい。

○住みやすい環境の大川市をつくるためには、環境に対する市民一人ひとりの意識を高めることが大切であり、市民の協力をいただく必要がある。これからも活気あるまちづくりを進めてほしい。

○市長等三役は、職員の能力を十分に発揮させるためには、どのよう、職員を活用するかが、大川市を伸ばす力となる。隠された才能を見出し、職員一人ひとりに光が当たるように努めてほしい。

**答** 小学校では、5年生の算数と6年生の理科で、各学級担任または専科の教師が入り、プログラミング教育を行っており、算数では図形のプログラミングを組んで、多角形を作るなど、また、理科ではセンサーを使って、人が通った時に灯りがついたり、音楽が流れるなどの省エネを含めたプログラミングを行っています。



スクールバス借上料について

**問** スクールバスの運行状況は。

**答** 朝は1便、夕方は部活動をしていない生徒と、している生徒がいるので、時間差で2便運行しています。現在、53人が利用して、みなさん喜ばれています。

**問** 3年度は生徒数が増えると思われるが、バスは満員で窮屈なため、補助のバス、もしくは、小型のバスを導入する考えは。

※(注①)(注②)(注③)(注④)については、16ページをご参照ください。

**問** ICT支援体制の内容は。(注③)

ICT支援員配置等業務委託料の支援体制の内容は。(注③)

**答** 急速にICT化が進んでおり、効果的、効率的に事業を進めていくために、支援員を中学校区に1人配置しており、1人が小学校を含め5校を担当して、各学校に週1回程度派遣しています。

**問** 小学校でもプログラミング教育は、かなり行われていると思うが、プログラミング教育をされるのは支援員1人だけか。(注④)

# 市問政を!

## 一般質問

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。  
 ◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が編集したものです。  
 ◎詳細は会議録（今回の会議録は、6月頃からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

氏名	質問の要旨
永島 守	1 地方政治と行政政策について
馬淵 清博	1 自転車保険義務化における啓発と周知の徹底は 2 自転車のヘルメット着用の推進について
宮崎 貴仁	1 大川中央公園リニューアル事業について 2 新型コロナウイルス対策における本市の取組について
永島 幸夫	1 大川市老人福祉センター運営について
箴島かおる	1 「新型コロナウイルスのワクチン接種」について
遠藤 博昭	1 生活環境と公共下水道について
西田 学	1 都市計画道路堤上野線及び上野大橋線の道路計画について 2 大川のまちづくり構想について
宮崎 稔子	1 子育てしやすいまちを目指す学童保育とは
古賀 寿典	1 公共施設の最適化について
内藤 栄治	1 公共（施設）事業における費用対効果について



地方政治と行政政策について

永島 守 議員

**問** コロナ禍による福岡県南地域の緊急事態等、具体的感染影響は見受けられないが、市内商工業への業種別影響は。終息後の市民生活や職場環境は次第に変化、進化すると言われている。世界はコロナ有事に学びさらに賢くなったはず。再度の事態に備えた具体策は。

**答** 地場金融機関との意見交換では、他市町と比較すると、経済全体への大きなダメージは見受けられず、製造業で生産額の前年比減少は見られるものの、ネット販売が好調なこともあり、卸・小売業は、企業間の業績の違いはあるが、業況は悪くないようです。飲食や観光等は厳しい状況で、休業店舗協力金、支援金、他の独自支援策を実施し、今後も県道の動向を注視して、スピード感を持って対応します。将来的には大川の駅を核として、福岡県南地域、佐賀県、

環有明海地域と連携し、発展しなければならぬと考えています。

**問** 少子化が加速する中、後世の日本を担う子ども達への教育指導は重要で、子どもは国の宝、教育は国家の財産、増やすも減らすも人づくりにある。コロナ禍の最中、教育現場や時間外指導の状況、教育長の取組姿勢について伺いたい。

**答** 子どもの健康・安全面に十分配慮し、保護者や地域と連携して取り組んでいます。集会、部活動等は活動内容の制限や変更をして取り組む面もあります。今後の教育の方向性は、人格の完成はもとより、我が国が長年目指してきた知・徳・体のバランスの取れた教育「生きる力の育成」にあります。私の思いは、学校だけではできない家庭・地域連携による子ども達への叱咤激励や体験等の仕組みができたらいいと思っています。



自転車保険義務化における啓発と周知の徹底は自転車のヘルメット着用の推進について

馬淵 清博 議員

**問** 全国的に自転車利用者が加害者となる事故での高額賠償事例の発生や自転車を取り巻く状況の変化に対応するため、福岡県自転車条例が改正され、令和2年10月1日から自転車損害賠償保険への加入が義務化された。保険加入対象者と加入推進の取組は。

**答** 対象者は、自転車利用者、18歳以下の児童が利用する場合はその保護者、従業員に自転車を利用させる事業者、自転車貸付業者で、制度を周知するため、市報やホームページへの掲載、啓発チラシの配布等を行っています。現在加入されている各種保険に自転車損害賠償保険が含まれているか確認をお願いいたします。今後は、大川商工会議所や大川大木交通安全協会に協力を求め、警察とも連携を図り、意識啓発に取り組んでいきます。

**問** 道路交通法では、保護者は児

童または幼児を自転車に乗せる際にヘルメットを着用させること、また、県条例では、65歳以上の高齢者も着用するよう努力義務を課している。着用促進の取組は。

**答** 市PTA連合会との教育懇談会で、児童のヘルメット着用推進についての話があり、保護者に文書等で呼びかけをしているが、なかなか進まないとのこと。現在、市PTA連合会に対し、ヘルメット着用推進のための共同宣言をしてはどうかと提案しています。地域、学校、家庭、行政が一体となって意識啓発を行い、なるべく早く共同宣言を行いたいと考えています。また、地域の老人クラブで行われる交通安全教室での啓発など、老人クラブ連合会と啓発の方法等も協議したいと思えます。

**要望** 高齢者と子どもを対象にヘルメット購入補助金制度の導入を。



大川中央公園リニューアル事業について新型コロナウイルス対策における本市の取組について

宮崎 貴仁 議員

**問** 令和2年9月議会で一般質問した件を再度伺いたい。大川中央公園の園路街灯は、以前は午後7時から午後11時まで点灯していたが、現在の点灯時間は。今後、公園トイレや駐車場出入口等に防犯カメラの設置を検討していくとのことだったが、現段階での検討内容は。公園中央部の既存トイレは、公園のリニューアル事業に併せて改修を行っていくとの答弁だったが、その後の進捗状況は。

**答** 現在の点灯時間は、防犯面を考慮して夜中も点灯させています。防犯カメラの設置時期は令和3年度に、また、既存トイレは、大川中央公園リニューアル事業に併せて便器の洋式化と照明の改修を行いたいと考えています。

**問** 本年秋季に子育て支援総合施設モックランドがオープン予定である。それに伴い、現在の保健セン

ターへ老人福祉センターの機能を移転するとの提示がなされた。この移転はライフサイクルコスト縮減にも関わると思うが、現在の老人福祉センター運営にかかっている年間経費は。また、移転後の年間経費を試算しているのか。

**答** 支出は約1千770万円で、移転後は現在の指定管理料1千641万円の4分の1程度に削減できるとは考えています。

**要望** 新型コロナウイルス対策として、今回の飲食店への長期間の時短要請は、各店へ食材を納入されていた生鮮小売店や酒店も大変な痛みを伴い、アルバイトをしている学生の中には、シフト減少や解雇者が多いのも事実である。市として、今後また独自の支援策を検討する際は、納入小売店や大學生への短期雇用の場の創出等も頭に入れておいていただきたい。



大川市老人福祉センター運営について  
永島 幸夫 議員

**問** 大川市老人福祉センター運営について、令和2年12月議会で一般質問したが、今回さらに質問する。市長答弁で、令和3年度をもって閉館させることを検討していると言われていたが、その後、市議会だよりを見られた方から、とんでもない、使える建物を閉館とは何事だとお叱りを受けている。保健センターへの移管は取りやめてほしい。多くの市民から話を聞いている。子育て支援総合施設も必要であり、されど高齢者の利用施設も必要である。私が信条としているが、節約、貯金する、使える建物は何でも利用する取組が必要ではないのか。大川市老人福祉センターのボイラーが故障すると、今後、支障があると言われたが、保守点検はきちんと行われており、エアコン設備も新設されている。改めて市長の見解を求める。

**答** 大川市老人福祉センターについては、令和2年12月議会の一般質問で、保健センターへ機能を移転し、閉館することを検討していると申し上げたが、慎重に検討した結果、令和3年度をもって運営を終了したいと考えています。持続可能な行政サービスを維持するために、公共施設等の総量や配置の見直しを行っており、その結果、老人福祉センター、保健センター、子育て支援総合施設の機能を整理するため、現在の保健センターに老人福祉センターの機能を移転することを決めたものです。また、社会福祉協議会の事務所も施設が老朽化しているため、これを機に、保健センターへ移転するつもりです。**意見** 入浴施設がなかったら意味がないという方が結構おられる。ぜひ必要であり、今後、6月議会でご改めをお願いする。



「新型コロナウイルスのワクチン接種」について  
箴島 かおる 議員

**問** 新型コロナウイルス感染症は、なかなか収束の兆しが見えず、根本的な治療薬もない現状においては、感染防止に非常に高い効果があるとされているワクチン接種について、新型コロナウイルス感染症収束の切り札として、市民の期待は非常に高い。大川市ではどのようにワクチン接種を進めようとしているのか伺いたい。

**答** ワクチン接種については、万全の接種体制を構築するため、鋭意その準備を進めています。大川三瀬医師会と協議を重ね、接種に協力いただける医療機関や医療従事者の確保に努めています。市民に向けては、接種の予約や相談に応じるコールセンターの開設を予定しており、電話予約のほか、ウェブ予約も可能とする予定です。市としては、停滞した社会経済活動を回復させるべく、接種を希望

する市民が円滑に接種することができるよう、国、県、医療機関等との協働により、万全の接種体制を構築し、実施していく所存です。**問** 大川市では、どの程度の接種率を見込んでいますか。**答** 70%を見込んでいます。**問** 基礎疾患を有する者について、どのような方法で把握されるのか。**答** 予約時には、基礎疾患があることを申し出て、接種時には、事前に送る予診票の基礎疾患の項目にも記入いただくと聞いています。

**問** 大川市はどのような接種方法を予定しているのか。**答** 医療機関で行う個別接種と集団での接種を考えています。国や県からの情報が変わることもあり、長くお待ちさせることもあるかもしれませんが、ご理解願います。市を挙げてワクチン接種に取り組んでいきたいと思っています。



生活環境と公共下水道について  
遠藤 博昭 議員

**問** 大川市のクリークの総延長はどれくらいか。また、クリークの維持管理、保全はどのように行われているのか。

**答** 市内全域に網の目のように張り巡らされているクリークの総延長は300キロメートルにわたっています。また、クリークの共同清掃作業の平成31年度の実績は62件で、行政区単位や農事組合で実施されています。クリークの維持管理、保全については、今後も区長会や各地区の用排水路維持管理推進会を通じて、取組の協力をお願いしたいと考えています。

**問** 大川市の公共下水道の計画はどのようになっているのか。

**答** 公共下水道は、事業計画区域内の計画的な推進を図るとともに、供用が開始された地区の住民へ水質を促進しています。今後の事業計画としては、既事業計画区域

272ヘクタールについて令和7年度完了を目指し、さらに区域拡大を行い、386ヘクタールについて令和17年度完了を目標に事業を進めていきます。令和元年度までに費やした事業費は約129億円で、令和17年度までに114ヘクタールが残っており、54億円の事業費がかかる予定です。

**問** 合併浄化槽の普及状況はどのようになっているのか。**答** 平成13年までは単独浄化槽の設置でよかったが、平成14年から合併浄化槽しか設置できなくなりまし。浄化槽設置整備事業に取り組んでいます。単独浄化槽を合併浄化槽に替えるのは、市民の負担が大きく、なかなか進まない状況です。生活排水処理基本計画については、政策誘導のゴールを掲げて、目標を市民と共有できる形をつくっていききたいと思



都市計画道路堤上野線及び上野大橋線の道路計画について  
大川のまちづくり構想について  
西田 学 議員

**問** 一部開通がなされている都市計画道路堤上野線及び上野大橋線の今後の道路延伸計画について、具体的な取組や進捗状況は。

**答** 堤上野線は大川中央インターチェンジから向島の新橋水門付近で上野大橋線に接続し、上野大橋線は接続部を起点として、本木室の入道橋東交差点付近で国道442号バイパスに接続する都市計画道路です。堤上野線は、向島の県道水田大川線から国道208号までを2期区間として県事業により進められており、来年度から本格的に用地協議に入ります。上野大橋線は、今年度で暫定完成となる市道郷原一木線の次期事業として進める考えに変わりありません。

**問** 私は、アンケートによる市民の皆様への聞き取りを行い、214人から回答をいただいた。地域差はあるが、大川に道の駅が必要

だと考えている方が約70%に対し、現在計画されている大川の駅構想自体を知らない方が約3人に1人おられた。例えば、1つ目の拠点は、古賀政男記念館南の市が所有する三丸公共用地に家具展示場等の商業施設を、2つ目の拠点は、昇開橋麓の国鉄若津駅跡に川の駅と産業歴史館、ものづくり館を、3つ目の拠点は、旧吉原家住宅付近を、4つ目の拠点は、100年の杜計画の風浪宮を、5つ目の拠点を大野島として、この拠点を結び総合的な戦略を立ててみては。

**答** 大川東及び大川中央インターチェンジによって交通の便が格段に上がり、今ある資源を生かして、多くのお客様に大川をもっと活用していただくのが大事になります。今まで開発が進まなかった要因の1つが土地規制の問題で、本気で取り組む必要があると思います。



子育てしやすいまちが目指す学童保育とは  
宮崎 稔子 議員

**問** 学童保育所の5年、10年先を見据え、若い世代も含め、男女問わず職業として意欲を持って働くことのできる労働環境整備の必要性を感じるが、市としてはどのように考えているのか。

**答** 学童保育事業は「子育てしやすいまち大川」を推進していく上で重要な事業です。学童保育は、放課後や長期休暇期間中、保護者の就労等により、家庭において適切な保育を受けられない児童を対象として、適正な遊びや生活の場を提供し、子どもの健全育成を図ること、また、そのことを通じて、親の働く権利と家族の生活を守る役割があります。

今後、各学童保育所と協議しながら、統一化と処遇の向上を図っていききたいと思っています。また、今後、若い世代に就職先の一つとして考えてもらえるような給与や福利厚生を考えていく必要があると思います。

市内8か所にある学童保育所の支援員の報酬は時給1千円、補助員は時給900円ですが、その他の賞与や退職金、交通費などは各学童保育所で異なっているのです。

大川市の学童保育所は40年以上の歴史があり、校区ごとに、成り立ちや歴史、地域とのつながり方など様々です。それが子どもたちにとっていい面であると思います。が、職業としての部分、また、責任の明確化、学童保育所間で支援員の過不足が生じたときにローテーションができるなど、市として一本化するほうが機能充実につながる場所があるのも事実です。全体的な一本化は、今後、地元運営をされている方々や主任の先生方と協議をする中で、つくり上げていきたいと思っています。



公共施設の最適化について  
古賀 寿典 議員

**問** 大川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の縮小化が図られている。施設保有量の34%削減を目標として設定しているが、どのような積算をされたのか。

**答** 平成29年3月に策定した大川市公共施設等総合管理計画は、今後想定される人口減少やそれに伴う財政規模の縮小を前提に、将来にわたって持続可能な行政サービスの維持を目的として、基本的な考え方や取組方針について定めたものです。削減率34%は、財政的な観点から試算を行っており、現在保有する建物を全て保有し続けるとした場合に、今後40年間で建て替えや大規模改修などの更新費用として、1年当たりにかかる費用と、過去10年間の投資費用の1年当たりの平均費用との差額が財源不足になるとの推計を前提に、どの程度削減したら財源不足が解消できるのかを試算したところ、今後40年間に床面積ベースで34%削減すると財源不足が解消されるとして、目標設定しています。

国立青少年教育振興機構の調査によると、子どもの頃の体験活動が豊富な大人ほど、やる気や生きがいを持っている人が多く、社会を生き抜く資質能力や自己肯定感が高い傾向にあることが明らかになっていきます。社会教育施設にはこのような体験活動を提供する役割があり、プログラムを企画する専門指導員も必要です。しかし、ふれあいの家は体験活動のメニューが少なく、少子化により利用者も少しずつ減少しています。令和3年度は休館し、体験プログラムなどの検討を進めていきたいと考えています。

**問** 社会教育施設利用の利点と大川市ふれあいの家の利用状況は。

**答** 国立青少年教育振興機構の調査によると、子どもの頃の体験活動が豊富な大人ほど、やる気や生きがいを持っている人が多く、社会を生き抜く資質能力や自己肯定感が高い傾向にあることが明らかになっていきます。社会教育施設にはこのような体験活動を提供する役割があり、プログラムを企画する専門指導員も必要です。しかし、ふれあいの家は体験活動のメニューが少なく、少子化により利用者も少しずつ減少しています。令和3年度は休館し、体験プログラムなどの検討を進めていきたいと考えています。



公共（施設）事業における費用対効果について  
内藤 栄治 議員

**問** 公共（施設）事業の費用対効果を数値化し、検証されているか。

**答** 効果を表す指標は、財政効果など数値化できる指標と、市民の利便性、生活の質の向上、地域の活性化、将来にわたって生み出す効果など明確に数値化できない効果も踏まえた上で、事業の実施状況や成果を総合的に勘案し、最適なサービス提供に努めています。

**問** 三又小学校の現在、10年・20年後の児童数、移転改修工事費、市の負担額、借入金返済期間は。

**答** 三又小児童数は現在174人、10年後85人、20年後65人を見込んでいます。総工費10億1千500万円から地方交付税措置等を除くと、市の負担は約4億4千万円で、返済期間はおおむね20年です。**問** 約4億4千万円を20年で割り、児童数を100人とすると、毎年1人当たり約22万円を市税で賄う

ことになるのでは。

**答** 市民の総意に基づく投資であり、20年を何人で割るといったことではないことをご理解願います。

**問** 子育て支援総合施設の総工事費、補助金、職員数と人件費等の経費、延利用者数、開館日数は。

**答** 総工費8億2千156万円、補助金3億8千470万円、職員20人の人件費7千700万円のうち1千600万円の補助を除き6千100万円、年間維持管理費1千460万円を見込んでおり、利用者数は年間延3万人、年間300日開館を想定しています。

**問** 保育料7割軽減費用は、平成27年度からの4年間で約7億7千万円に対し、0歳児から5歳児の人口増は77人。検証はされたか。

**答** 市の現状からすると政策効果はあったと捉えています。政策効果は常々考えなければなりません。

次の市議会定例会は、開会日を6月14日（月）に、一般質問を6月17日（木）、18日（金）に、予定しています。

インターネットによる議会中継も行います。ご家庭で、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス  
<http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

大川市議会 検索

議会映像をスマートフォンやタブレットでも視聴できます。



こちらのQRコードを読み取ると、簡単にご覧いただけます。  
QRコードは、(株)デンソーウェブの登録商標です。

※ 議会の日程は変更になることもありますので、詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。  
(TEL 85-5622 直通)

## 予算特別委員会(7ページ、9ページ)の文章中の注釈



### (注①) C I O (シー・アイ・オー) とは？

Chief Information Officerの略で、最高情報責任者のこと。企業の情報戦略における最高責任者のことを指し、情報システム部門担当の役員などがこの名称で呼ばれる。

### (注②) デジタルトランスフォーメーションとは？

I C Tの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

※政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、自治体においては、行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やA I等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが求められる。

### (注③) I C T (アイ・シー・ティー) とは？

インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、情報通信技術のこと。例えば、SNS上でのやり取りやメールでのコミュニケーション、オンラインショッピング等、人同士のコミュニケーションを手助けすることなどが該当し、「I T技術を使ってどのように人々の暮らしを豊かにしていくか」という活用方法のこと。

### (注④) プログラミング教育とは？

学習指導要領の改訂に伴い、小学校では、2020年度から必修化されている情報教育で、コンピュータについて学ぶものだが、専門の科目が設けられているわけではなく、従来の教科や科目を学ぶ一般的な授業を通して、必要な知識を身につけていく。小学校でのプログラミング学習の主な目的は、「プログラミング的思考」を養うことで、目的を実現するための道筋や具体的な作業を論理的に考える力の習得を目指している。



## ～議員の寄附行為禁止について～

●贈らない！ ●受け取らない！ ●求めない！



- ・政治家に対する寄附の勧誘、要求の禁止
- ・政治家の関係会社等の寄附の禁止
- ・後援団体の寄附の禁止
- ・あいさつを目的とする有料広告の禁止
- ・年賀状等のあいさつ状の禁止  
(答礼のための自筆を除く)

(例) お中元、お歳暮、お祭等への差入れ、入学祝、卒業祝、うちわ、カレンダー など

※ 公職選挙法により、選挙区内において寄附行為が禁止されています。

問：選挙管理委員会 TEL 85-5565

### 広報委員会

委員長  
副委員長  
委員

宮西平馬  
崎田木  
貴一清  
仁学朗博

### ※ 議長交際費の支出状況についてお知らせします ※

科目	主な用途	令和2年度	
		件数	金額(円)
慶弔費	市関係団体等御霊前など	5	37,000
渉外費	意見交換会、祝賀会会費など	4	21,500
賛助料	展示会協賛金など	0	0
土産料	行政視察時土産代など	0	0
その他	吊詞印刷代など	2	17,214
合計		11	75,714

